

# 地研通信

発行人 尾崎 正利  
編集人 東福寺 一郎  
発行所 三重短期大学地域問題  
総合調査研究室  
津市一身田中野字蔵付157番地  
〒514-0112 TEL(059)232-2341

題字 岡本祐次元学長

## 2000年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 2000年4月～2001年3月)

### 共同研究

東福寺一郎 「三重県における生涯学習の推進状況について(まとめ)」  
水谷 勇

### 個人研究

尾崎 正利 「外国人労働者の就労形態及び就労経路に関する調査(継続)」  
東福寺一郎 「三重県下各市町村における女性行政への取り組み」  
森岡 洋 「産業連関表による三重県の環境分析」  
岩瀬 充自 「三重県における部落差別意識の研究」  
疋田 敬志 「三重県を中心とした環境保全行政の総合的検討」  
茂木 陽一 「近世近代移行期の三重県域における人口動態研究」  
岡本 祐次 「三重県における中小企業の貸金実態と最低貸金」  
南 有哲 「三重県人の対米移民の研究 -特に志摩町片田地域を中心に-」  
冬木 春子 「三重県における子育て支援研究 -ファミリーサポートセンターを中心に-」

### 奨励研究員

岩田 俊二 「津市中心市街地(特に商店街)の再生に関する研究(継続)」

### 2000年度 地研事務局体制

室長	尾崎 正利
事務局長・地研通信担当	東福寺一郎(法経科地研運営委員)
会計	岩田 俊二(生活科学科地研運営委員)
地研年報担当	茂木 陽一
図書担当	冬木 春子
事務局・助手	松本 環

## 研究概要

### I 共同研究

◎東福寺一郎・水谷勇

「三重県における生涯学習の推進状況について（まとめ）」

\* 研究概要 \*

過去に行った調査結果と最新資料等に基づく総括

### II 個人研究

◎尾崎正利

「外国人労働者の就労形態及び就労経路に関する調査研究（継続）」

\* 研究概要 \*

前年に引き続き、就労経路を中心とした調査研究を行う。斡旋業者の募集・仲介の手法、労働条件決定への関与等について、ヒアリング調査を中心に行う。

◎東福寺一郎

「三重県下各市町村における女性行政への取り組み」

\* 研究概要 \*

昨年度は津市民の意識調査を実施したが、それに引き続き、本年度は県内の女性行政の実状について調査を行う。方法としては、県下市町村を対象にアンケート調査を行い、地域ごとあるいは市と町村間の比較を行う。

◎森岡 洋

「産業連関表による三重県の環境分析」

\* 研究概要 \*

平成7年版三重県産業連関表が最近発売された。この産業連関表と環境分析に対する最近の研究を使い、三重県の環境分析をする。

◎岩瀬 充自

「三重県における部落差別意識の研究」

\* 研究概要 \*

部落差別の意識調査における、自由記述回答の分析を通して、三重県における部落差別意識の特徴を分析する。

◎疋田 敬志

「三重県を中心とした環境保全行政の総合的検討」

\* 研究概要 \*

1999年度に実施してきた東海の自然環境保全行政、廃棄物行政について研究を一層進める。

これらの成果を中間的に平成12年10月にインド（デリー）で行われるアジア太平洋環境

会議で英文報告を行いたい。

◎茂木 陽一

「近世近代移行期の三重県域における人口動態研究」

\* 研究概要 \*

前年度に引き続き、人口関係資料の発掘と分析を行う。本年度は、特に北勢地域と南勢旧神宮領をフィールドとする予定。

◎岡本 祐次

「三重県における中小企業賃金実態と最低賃金」

\* 研究概要 \*

三重県内の中小企業（とりわけ零細企業）の賃金実態を調査・分析して、地域別ないし産業別最低賃金が、どのようにリンクしているかを検討する。

◎南 有哲

「三重県人の対米移民の研究 -特に志摩町片田地域を中心に-」

\* 研究概要 \*

日本移民史研究の到達点の把握。

志摩町片田地域における対米移民卓越現象の背景考察。そのために必要な資料の収集。

同地域住民への聞きとり調査により、母村＝移民関係の実態。移民に関する伝承の発掘等を行う。

◎冬木 春子

「三重県における子育て支援研究 -ファミリーサポートセンターを中心に-」

\* 研究概要 \*

平成6年に労働省が創設した事業として「ファミリーサポートセンター」事業があり、既存の保育施設では応じきれない保育ニーズに対応するため、センターが地域における子育て相互援助活動を展開している。そこで、このファミリーサポートセンター事業のあり方について、四日市市のファミリーサポートセンターを中心に調査を行う予定である。

### III 奨励研究員

◎岩田 俊二

「津市中心市街地（特に商店街）の再生に関する研究（継続）」

\* 研究概要 \*

1999年度は、津市中心市街地の衰退状況についての実態把握を中心に研究を行った。2000年度は総合的まちづくりの観点から津市TMO事業とその実施について分析研究し、もって津市中心市街地の再生指針を検討する。

# 女子学生の職経歴設計について

## ～ 本学生生活科学科学生への調査から ～

冬木 春子

### はじめに

わが国における年齢階級別女子労働力率はM字型に似た曲線を描くことは知られているが、近年女子雇用者割合の上昇に伴い、M字型カーブは全体的に上方へシフトしつつある<sup>1)</sup>。平成元年と平成11年を比較すると、とりわけ25～29歳層の労働力率の上昇が大きく、M字型のボトムである30～34歳層の上昇も目立つ<sup>2)</sup>。この年齢層にいる女性の労働力率が上昇した要因として、晩婚化の進展により未婚女性の就業者が増加したこと、さらには女性労働者の離職状況が示すように、「結婚・出産・育児等の理由」による離職者割合が継続的に低下していることが考えられる<sup>3)</sup>。

この背景には、産業構造の変化や経済における労働需要の質的な変化が女性を家庭から労働市場に引き込む力となっていることが指摘されている<sup>4)</sup>。さらに、今後高齢化が進展することが予想されるが、増加する社会保障費を負担する労働者として女性がますます期待されているのである。

このような状況に伴い、近年「再生産平等主義」に対する規範が弱まりつつある<sup>5)</sup>。つまり、かつてのような「24、25歳で結婚し、専業主婦になり二人か三人の子どもを生む」ような画一的なライフスタイルへの強制が弱まり、ライフイベントである「結婚」や「出産」を一つのライフスタイルとしてとらえ、女性が多様な職経歴 (career patterns) を設計していくことが可能となりつつあるのである。

このように女性をとりまく社会状況が変化しているが、次代を担う若い世代の女性たちは、どのように「結婚」や「出産」さらには「仕事」を意味づけているのであろうか。そこで本稿では、本学生生活科学科の学生を対象にした調査を通じて、女子学生の職経歴設計を探り、その意味するところに若干の考察を加えることにする。

### 方法

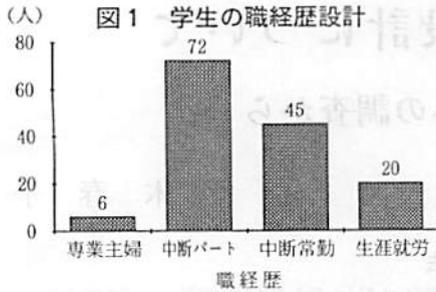
調査は6月に「生活科学概論」の講義を行った後、質問紙を配布し、その場で回収した。調査対象者は本学生生活科学科一年生及び二年生143名であった。

質問項目は、回答者が望む職経歴として「結婚・出産をしたら仕事をやめて専業主婦になる (専業主婦)」「結婚・出産をしたら仕事をやめるが、子どもがある年齢に達するとパート労働をする (中断パート)」「結婚・出産をしたら仕事をやめるが、子どもがある年齢に達すると常勤の労働をする (中断常勤)」「結婚・出産にかかわらず生涯働き続ける (生涯就労)」の中からあてはまるものを選択させ、その理由を自由回答方式で記述させた。また、30歳になった時の自分の職業、結婚、子どもについて、自由に設計させた。

### 結果と考察

#### 1) 学生の職経歴設計

図1で示されているように、学生の職経歴設計では「中断パート」を望む者が最も多く、次いで「中断常勤」「生涯就労」「専業主婦」の順となっている。学生の約80%が結婚あるいは出産を機に退職し、その後短時間雇用者あるいは正規雇用者として労働市場に戻ることを希望している。そこで、仕事の一時中断を望む理由を示したのが表1である。回答の多かった項目では「子どもが幼いうちは母親は育児に専念した方がいい」「子育ては自分でしたい」「子どもにとって母親が家にいることが重要だ」である。ここから、仕事の一時中断を望む学生の多くは「母親が育児をするべきであり、しかも専念することが望ましい」とする規範を内面化していることが推測される。また彼女たちの抱く母親イメージとして、自分の欲求や自己実現よりも家族や子どものそれを優先させる「他者志向的」で「自己献身的」なイメージを有しているように思われる。この規範やイメージの内面化には、現代社会に存在する母性イデオロギーが

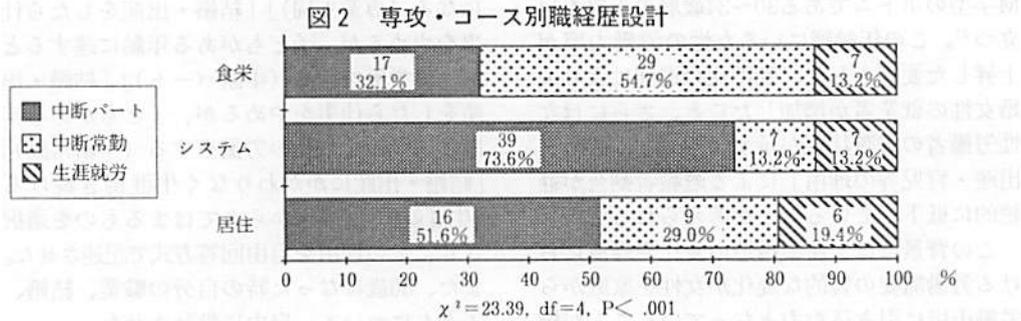


注) 「結婚・出産したら仕事をやめて、専業主婦になる」は専業主婦、「結婚・出産したら仕事をやめるが子どもがある年齢に達するとパート労働をする」は中断パート、「結婚・出産をしたら仕事をやめるが、子どもがある年齢に達すると常勤の労働をする」は中断常勤、「結婚・出産にかかわらず、生涯働き続ける」は生涯就労としてグループ分けをしている。

表1 仕事の一時中断を望む理由

項目	人数
子どもが幼いうちは育児に専念した方がいい	33
仕事と子育ての両立は難しい	20
子育ては自分でしたい	15
子どもにとって母親が家にいることは重要だ	15
子育ては女性がした方がいい	9
子どもと一緒に時間をできるだけとりたい	7
子育てをおろそかにすると子どもへ悪影響を及ぼす	4
子育てから得られる喜びは何にも変えられない	2
女性の方が家事をまかされることが多い	2

注) 自由回答にみられた項目と人数を合計したものであり、複数回答である。



強い力で作用していることが指摘できよう。母性イデオロギーでは、「産む性」としての女性は母親になって育児を担っていくことが自然であると思われ、女性の人生の第一の意義は子どもを産んで育てることにあるとする<sup>6)</sup>。そこには強い性別役割分業意識が存在し、「子育ては母親が担わなければいけない」との思い込みがある。これは母親による育児を絶対的なものと見なし、保育所などに子どもを預けることに対して否定的な感情さえも生み出す。例えば学生のなかに「出産したら、子どもを保育所や親に預けて自分は働くっていいのは子どもがかわいそうな気がする…」と答える者がいるようにである。このような「母性剥奪論」は近年科学的に否定される傾向にあり、母親だけでなく父親や保育の専門家など様々な人々に育まれることが子どもの発達にとって望ましいとされている<sup>7)</sup>。それにもかかわらず、依然として社会に母性イデオロギーが深く浸透し、若い世代の女性にも強い影響力を及ぼしていることは注目に値する。

次に仕事の一時中断を望む理由に「仕事と

育児の両立は難しい」ことをあげた者が多い。その中には、「結婚あるいは出産後に働こうとしてもそれに応じた社会制度や家庭のあり方になっていない」ことを指摘している。そこで働く母親をめぐる現状に目を向けると、働く親にとって保育サービスは重要な鍵となるが、近年では保育所待機児童が増加する傾向にあり、保護者のニーズと現在の保育サービスが必ずしも一致していないことがある<sup>8)</sup>。また、家庭内における夫婦の一日の家事関連時間に注目すると、共働き世帯の場合妻は3時間56分、夫18分となっており、働く女性にとっては「仕事と家事の二重負担」を強いられているとする事実がある<sup>9)</sup>。このような現状を背景に、学生の中には「経済的に共働きをしなければならない状況になっている中で、女性は家事や育児を当然のように任されていることが多いのは、どんなに負担か男性にもわかってほしいと思います。」と答える者もいる。つまり彼女たちは、仕事と家事・育児両立のための社会制度の不十分さ、さらには家庭内の役割分担の不平等さを直視すると、一時的には「専業主婦」を選択せざるをえな

い、またそうすることが得策であると考えるのである。

一方で、生涯専業主婦でいることを選択した者は極めて少ない。専業主婦でいることについて学生は「家事や育児ばかりでは息がつまりそう」や「主婦になっても社会とのつながりをもちたい」と答える者が多く、一時的に専業主婦であることを選択したとしても、パブリックな領域ともつながってみたいとする願望を示している。この願望が「中断パート」や「中断常勤」の選択につながったと考えられる。

## 2) 専攻・コース別に見た学生の職経歴設計

次に、本学生生活科学科の専攻・コース別で職経歴設計の違いが見られるかをカイ2乗検定を行った。結果は図2が示すように、専攻・コース別と職経歴との関連は認められた( $\chi^2=23.29$   $df=4$   $P<.001$ )<sup>10)</sup>。そこで残差分析を行った結果、生活システムコース(以下システムと記す)の学生は「中断パート」が多く、「中断常勤」を選択した学生は少ない。次に食物栄養学専攻(以下食栄と記す)の学生では「中断パート」が少なく、「中断常勤」を選択した学生が多い。居住環境コースの学生にはそれぞれのパターンに人数の偏りが無いために目立った特徴は見られていない。

そこで、食栄の学生に多い「中断常勤」を選択した主な理由に注目すると、「常勤で働くことは金銭的損失が少ない」「自分のやりたい仕事もしたい」である。そして、多くの者が将来の職業として「栄養士」をあげており、総じて就労意欲は高いことが伺える。このことから食栄の学生は、結婚をして育児をしながらも好きな仕事にする‘super mom’のような生き方を志向する者が多いと言える。

次にシステムの学生に多い「中断パート」を選択した主な理由に注目すると、「お金が必要となるから」と答える者が多いが、将来の職業についてはそれほど明確ではなく、就労はあくまでも家計の補助や自分の小遣いを稼ぐためという傾向が強い。つまりシステムの学生は、子どもがある程度大きくなれば、子どもや自分のために「楽で時間の融通が利く仕事につく」ことを希望しており、経済的な役割を積極的に担うことを考えない者が多いと言える。

このように、食栄とシステムの学生との間

に職経歴設計でちがいが見られた理由については、一つには食物栄養専攻は「栄養士」という資格取得を目指す学生が多く、システムコースの学生に比べて将来の職業について明確な目標をもっていると考えられる。そのために、食栄の学生は結婚・出産後の就労意欲が高く、それが「常勤」という働き方を選択するに至ったと考察できる。しかし、職経歴設計に影響を与える要因は母親の職経歴、あるいは個人の性別役割分業意識などが関与していると思われるので、この点については今後検討を要するであろう。また、居住環境コースの学生に際だった特徴が見られなかったのは、居住環境コースの対象となった学生の人数が31名と少なかつたために統計的に有意となる結果が得られにくかつたと考えられる。したがって、今後対象となる居住環境コースの学生の人数を増やして再度検討をする必要があろう。

## おわりに

本研究では、本学生生活科学科学生の約80%が結婚・出産後に仕事を一時退職し、その後再び再就職をする職経歴を設計していることが示された。この背景として、現代社会に浸透する母性イデオロギーが強く影響を及ぼしていること、さらには家庭内における男女の役割分担の不平等さや仕事と家事・育児を両立させる社会的制度の不十分さなどの現状が、彼女たちの職経歴設計に影響を与えていることを指摘した。

このなかで、食物栄養学専攻の学生に多くみられた「中断常勤」を望む学生は、就業を中断すれば中断後に常勤で働く機会が非常に少ないことを認識していないように思える。そして、生活システムコースの学生に多くみられた「中断パート」を望む学生は、もはや安心して経済的に夫に依存することができなくなっている厳しい現実を認識していないようにも思える<sup>11)</sup>。

一方、「生涯専業主婦でいる」ことを選択した学生は全体で最も少なく、「生涯就労する」ことを選択した学生が上回っている。このことは、もはや「専業主婦になること」がかつてのように「女性の憧れ」ではなくなりつつあるのではないだろうか。一方で「生涯就労」を選択した学生のなかには「仕事を生涯続けるということは簡単なことではないの

で、それをやってみたいと思う」「女性は家のなかで主婦さえしていればいいという考えもあるが、社会は共働きの時代に移行しつつあるから、私は何があっても一生涯定年になるまで働き続けたいと強く思う」との答えが見られる。ここには「就労」を通じて自己実現を目指す強い意欲が伺えるのである。

今後、女性のライフスタイルが多様化することが予想されるが、本学学生の職経歴設計にはどのような変化が見られるであろうか。今後このような視点からの縦断的研究が必要になると思われる。

〔付記〕本調査のデータ集計に際して、本学生活科学科助手（非常勤）の大川京子さんにご協力頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。

注

- 1) 労働省女性局編『平成11年度女性労働白書』21世紀職業財団、1998年 3頁
- 2) 同書、3頁
- 3) 同書、11頁
- 4) 大沢真理子『新しい家族のための経済学』中公新書、1998年 38-42頁
- 5) 落合恵美子『21世紀家族へ』有斐閣選書、1994年 10頁

6) 母性イデオロギーについては船橋恵子・堤マサエ『母性の社会学』サイエンス社、1992 15頁を参考にしている。母性イデオロギーは女性を過剰に母性との関わりで規定しているが、妊娠・出産・哺乳が生理的に女性のみ可能な機能であるが、その他の育児一般まですべて女性の適性と考えるのは問題である。

7) 落合恵美子 上掲書 176-182頁

8) 詳しくは 拙稿「三重県における子育て支援への取り組みについて」『地研年報』第5号、1999 25-38頁を参照されたい。

9) 厚生省編『平成10年版厚生白書』ぎょうせい、1998年 72頁

10) 一般にカイ2乗検定では実数が5以下であると $\chi^2$ 分布の近似が悪いと言われていいる。そのため、専業主婦を選択した学生は少数であったため分析からは除外している。

11) 落合恵美子 前掲書 248頁では、安心をして主婦をできる条件は「夫が死なない」「夫は失業しない」「離婚をしない」であるとしている。現在の経済状況や家族をめぐる意識のあり方を考慮すれば、安心をして主婦をできる条件は満たされていない。

## 〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室で平成11年12月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

平成11年度 地方交付税制度解説(補)	地方公務員給与与制度研究会
(働)地方財務協会	戦後部落問題論集 第1巻 解放理論 I
明石市の環境 平成11年版	部落問題研究所
明石市環境部環境政策課	戦後部落問題論集 第2巻 解放理論 II
学校基本調査報告書(初等)平成11年度	部落問題研究所
文部省	戦後部落問題論集 第3巻 現状・行政論
学校基本調査報告書(高等)平成11年度	部落問題研究所
文部省	戦後部落問題論集 第4巻 歴史研究 I 前近代
地方自治便覧 1999 (働)地方財務協会	部落問題研究所
文部法令要覧 平成12年版 ぎょうせい	戦後部落問題論集 第5巻 歴史研究 II 近代
大蔵要覧 平成12年版 大蔵要覧出版社	部落問題研究所
伊勢年鑑 2000年 伊勢新聞社	戦後部落問題論集 第6巻 同和教育論
平成10年 地方公務員給与の実態	部落問題研究所
地方公務員給与与制度研究会	部落問題研究所五十年の歩み
平成10年 地方公務員給与の実態(別冊)	部落問題研究所

環境評価の政策利用 竹内 憲司  
 環境評価の経済学 P.O.ヨハンソン  
 環境の価値と評価手法 栗山 浩一  
 環境概要 平成11年度版 津市環境部  
 市税概要 平成11年度版 津市  
 ECからEUへ 欧州統合の現在 金丸 輝男  
 2台目からのパソコンLAN 田口 美帆  
 エリア777 三重県4 桑名市 長島・木曾岬町 昭文社  
 エリア777 三重県9 尾鷲・熊野市 昭文社  
 エリア777 三重県8 鳥羽市 志摩郡 昭文社  
 エリア777 三重県6 松阪市 昭文社  
 エリア777 三重県5 上野・名張市 昭文社  
 エリア777 三重県1 津市・久居市 昭文社  
 エリア777 三重県2 四日市市 菟野町 昭文社  
 エリア777 三重県10 亀山市 関町 昭文社  
 エリア777 三重県7 鈴鹿市 河芸・楠町 昭文社  
 エリア777 三重県3 伊勢市 明和・小俣・玉城・  
 二見町・御園村 昭文社  
 フランスの社会 原 輝史・宮島 喬  
 フランスの経済 原 輝史  
 英語リピーティング 表現練習編 岩村 圭南  
 英語論文 すぐに使える表現集 小田麻里子・味園真紀  
 MLA英語論文の手引 ジョゼフ・ジバルディ  
 フランスの行政 下條美智彦  
 フランスの政治 奥島孝康・中村紘一  
 東南アジア・南アジア 木畑洋一他  
 東アジア・北東アジア 木畑洋一他  
 シンガポール 杉谷 滋  
 インドは、いま。 友田 富也  
 タイ経済入門 原田 泰・井野靖久  
 ODAと環境・人権 多谷千香子  
 手にとるようにアジアのことがわかる本 寺島 春星  
 インド現代政治史 堀本 武功  
 ハワイ日系移民の教育史 沖田 行司  
 フェミニズム理論辞典 マギー・ハム  
 なぐられる女たち 世界女性人権白書  
 フェミニズムの害毒 米国国務省 林 道義  
 生涯学習から地域教育改革へ 相庭 和彦  
 人間福祉の発展をめざして 西 三郎  
 時間とは幸せとは 財余暇開発センター  
 教育指標の国際比較 平成11年版 文部省  
 平成12年度 津市一般会計予算書 津市  
 平成12年度 津市特別会計予算書 津市

平成12年度 津市駐車場事業会計予算書 津市  
 平成12年度 津市水道事業会計予算書 津市  
 明石市環境基本計画 明石市  
 明石市環境基本計画 概要版 明石市  
 21世紀の環境と新発展パターン 財地球環境戦略研究機関  
 ストレスの心理学 本間 寛他  
 子ども家庭福祉論 高橋 重宏  
 文系学生のための社会統計学のたしなみ 天野 徹  
 社会福祉小六法 1999 ミネルヴァ 書房編集部  
 大和国無足人日記 上・下巻 平山敏治郎  
 藤原藩大和山城奉行記録 上野市古文庫刊行会  
 現代日本出生力分析 大谷 憲司  
 日本人口論 清水 浩昭  
 統計入門 中村 隆英他  
 高山公実録 藤堂高虎伝 上・下巻 上野市古文庫刊行会  
 1995年 市区町村別生命表 財厚生統計協会  
 最近の人口動態 平成9年までのあらまし 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課  
 人口問題研究 第54巻4号 国立社会保障・人口問題研究所  
 最新保育資料集 2000 幼児保育研究会  
 日本都市年鑑 平成11年 全国市長会  
 カラーオーストライド 24時間都市をめざして ～アメリカの都市再開発レポート～ 地域科学研究会  
 カラーオーストライド これからの小学校、中学校 ～開かれた学校-その計画と実際～ 地域科学研究会  
 カラーオーストライド 24時間都市をめざして ～ヨーロッパの都市再開発レポート～ 地域科学研究会  
 アメリカの社会保障 社会保障研究会  
 企業内福祉と社会保障 藤田至孝・塩野谷祐一  
 外国人労働者と社会保障 社会保障研究所  
 カナダの社会保障 社会保障研究所  
 医療保障と医療費 社会保障研究所  
 高齢化社会の生活保障システム 八代 尚宏  
 社会福祉における市民参加 社会保障研究所  
 社会保障の財源政策 社会保障研究所  
 住宅政策と社会保障 社会保障研究所

女性と社会保障 社会保障研究所  
 女性のライフサイクル  
 M.N.オザワ・木村尚三郎・伊部英男  
 先進諸国の人口問題 阿藤 誠  
 福祉国家の政府間関係 社会保障研究所  
 現代社会保障・社会福祉の基本問題  
 堀 勝洋  
 現代日本社会福祉政策論 宮田 和明  
 公的介護保険に異議あり  
 里見賢治・二木 立・伊東敬文  
 転換期の福祉政策 山下袈裟男  
 日本の家族と地域性(上) 熊谷 文枝  
 日本の家族と地域性(下) 熊谷 文枝  
 出入国管理及び難民認定法逐条解説改訂版  
 坂中英徳・斎藤利男  
 平成10年度 地方公営企業決算概況  
 三重県地域振興部市町村課  
 平成10年度 市町村財政の概要  
 三重県地域振興部市町村課  
 平成11年度 地域研究所年報 第22号  
 旭川大学地域研究所  
 平成11年版 環境白書 三重県版  
 三重県環境政策課  
 平成11年度 運輸白書 運輸省  
 平成11年度版 青少年白書  
 総務庁 青少年対策本部  
 2000年版 ジェトロ投資白書  
 日本貿易振興会  
 平成12年版 日本経済の現況  
 経済企画庁調査局  
 平成11年度 国民生活選好度調査  
 経済企画庁国民生活局  
 行政投資 平成11年 地域政策研究会  
 平成11年版 地方債統計年報 第21号  
 財団法人地方債協会  
 平成10年度 市町村別決算状況調  
 財団法人地方財務協会  
 平成11年版 公共施設状況調  
 財団法人地方財務協会  
 平成12年3月 類似団体別市町村財務指数表  
 財団法人地方財務協会  
 社会生活統計指標 2000 総務庁統計局  
 統計でみる県のすがた 2000 総務庁統計局  
 地方自治年鑑 1999  
 財団法人自治研修協会・地方自治研究資料センター  
 平成11年版 世論調査年鑑  
 内閣総理大臣官房広報室  
 文部統計要覧 平成12年版 文部省

地方財政要覧 平成11年12月  
 財団法人地方財務協会  
 地方財務白書 平成12年版 自治省  
 21世紀への施策要覧 2000年度版  
 月刊 同友社  
 出稼ぎブラジル人 上・下 渡辺 雅子  
 中小企業白書 2000年度版 中小企業庁  
 環境白書(総説) 平成12年度 環境庁  
 環境白書(各論) 平成12年度 環境庁  
 通商白書 2000 通商産業省  
 通商白書(各論) 2000 通商産業省  
 レジャー白書 2000年度版  
 余暇開発センター  
 社会保障統計年報 平成11年度  
 総理府社会保障制度審議会  
 家計調査年報 平成11年版 総務庁統計局  
 経済要覧 平成12年度 経済企画庁調査局  
 生涯教育・社会教育行政必携 平成12年版  
 文部省内生涯教育・社会教育行政研究会  
 平成10年度 市町村財政の概要(団体別個表)  
 三重県地域振興部市町村課  
 観光白書 平成12年版 総理府  
 土地白書 平成12年版 国土庁  
 公務員白書 平成12年版 人事院  
 経済白書 平成12年版 経済企画庁  
 厚生白書 平成12年版 厚生省  
 労働白書 平成12年版 労働省

### 編集後記

暑中お見舞い申し上げます。先日、津では39.1度を記録しました。今世紀最後の夏に、お日様も張りきっているのかもしれない。

さて、今年度第1号の地研通信をお届けします。今年から学外で2回の研究交流集会を開催することとなりました。すでに初回は7月15日にリージョンプラザ視聴覚教室において催され、成功裡に終わっています。また、2回目は11月にセンターパレスで開催する予定です。このように、学外へ積極的に出て行くことを通して、三重短大地研の存在と研究活動内容について市民の皆様に広く知っていただくとともに、地域と結びついた新しい地研のあり方を確立していきたいと考えています。

I. T